

■ 緊急事態宣言(特定警戒都道府県)

東京・大阪等7都府県

4/7

5/6

30日間

北海道等6道府県

4/16

5/15

21日間

+9日間

※期間は、先行都府県に比べ、9日間短い。

■ 休業要請

東京

4/11

5/6

26日間

北海道

4/20

5/15

17日間

+9日間

※期間は、先行した東京に比べ、9日間短い。

令和2年5月4日

令和2年5月4日

道民の皆様へ

＜外出自粛、休止・休業の引き続きのお願い＞

- ・「新型コロナウイルス感染症」感染拡大防止のための「緊急事態措置」を**5月31日まで延長することを基本**
- ・「緊急事態措置」による休業要請は、**当面、5月15日まで延長**
- ・感染が一定範囲に抑えられ、医療提供体制が逼迫している状況が解消された場合には、**施設の使用制限等の見直しも検討**
- ・「休業協力・感染リスク低減支援金」は、再延長の如何に問わらず、**5月15日まで継続してご協力いただくことが支給要件**

北海道知事 鈴木 直道

休業要請の対象となった事業者の皆様へ

～事業継続・雇用維持の支援策～ 「特にご活用いただきたいもの」

令和2年5月4日

融資

資金繰りのため
融資を受けたい

中小企業総合振興資金

- ・無利子(当初3年間) 保証料無料
- ・融資枠最大6,000万円
- ・最長5年間元本返済据置
道制度からの借換可

給付金・助成金

売上が
前年比半減

持続化給付金

- ・法人(中小・中堅)200万円
個人事業者 100万円
※ひと月の売上が、前年同月比で50%以上減少

賃金が
払えない

雇用調整 助成金

- ・休業要請を受けた場合、
中小企業の助成率100%化(従前9/10)
※解雇等を行わない場合

個人事業主
資金繰りの一助

特別定額 給付金

- ・1人当たり10万円

北海道知事 鈴木 直道

北海道ソーシャルディスタンシングについて

新型コロナウイルスの感染を防ぎ、大切な人の命を守るため、

できるだけ物理的な距離 (互いに手を伸ばしても届かない距離)を保つ取組

(公共施設、民間施設での取組)

- ①共通スローガン、ロゴの施設内での掲示
- ②床面へのフットプリントの貼付やスペースをとった座席レイアウトなど、お客様間の一定の距離の形成
- ③独自の取組内容を掲載したチラシやポスターの掲示



道では、お店・地域・業界単位の取組を支援します